

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第177期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

【会社名】 日本車輛製造株式会社

【英訳名】 NIPPON SHARYO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 生島 勝之

【本店の所在の場所】 名古屋市熱田区三本松町1番1号

【電話番号】 052 - 882 - 3313

【事務連絡者の氏名】 執行役員 経営企画部長 新美 憲一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
丸の内中央ビル12階

【電話番号】 03 - 6688 - 6789

【事務連絡者の氏名】 総務部担当部長 牧野 年

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)	76,738	77,153	91,237	97,476	87,019
経常利益(百万円)	1,516	819	1,211	2,127	1,938
当期純損益(百万円)	796	18	600	1,267	1,715
純資産額(百万円)	50,016	49,196	54,188	55,827	56,911
総資産額(百万円)	121,421	120,562	129,921	133,962	140,648
1株当たり純資産額(円)	340.87	339.78	374.32	385.78	393.38
1株当たり当期純損益金額(円)	5.43	0.12	4.14	8.75	11.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	5.37			8.70	
自己資本比率(%)	41.2	40.8	41.7	41.7	40.5
自己資本利益率(%)	1.65	0.04	1.16	2.30	
株価収益率(倍)	37.02	1,566.67	72.22	33.26	
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,250	533	3,784	4,757	8,948
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,439	4,690	1,399	2,665	3,194
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,246	197	2,042	5,206	9,909
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	15,251	12,533	16,960	14,744	12,510
従業員数(人)	2,193	2,486	2,385	2,357	2,234
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	72,722	72,306	85,087	92,240	81,534
経常利益(百万円)	1,670	1,232	1,273	1,832	1,809
当期純損益(百万円)	952	548	744	1,085	2,238
資本金(百万円)	11,810	11,810	11,810	11,810	11,810
発行済株式総数(千株)	146,750	146,750	146,750	146,750	146,750
純資産額(百万円)	51,456	50,217	53,663	55,122	55,682
総資産額(百万円)	114,500	111,051	126,019	130,176	135,029
1株当たり純資産額(円)	350.68	346.83	370.69	380.91	384.89
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純損益金額(円)	6.49	3.75	5.14	7.50	15.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	6.35		5.11	7.50	
自己資本比率(%)	45.0	45.2	42.6	42.3	41.2
自己資本利益率(%)	1.92	1.08	1.43	2.00	
株価収益率(倍)	30.97	50.13	58.17	38.80	
配当性向(%)	77.0	133.3	97.2	66.7	
従業員数(人)	1,968	1,847	1,794	1,757	1,647

(注) 1 . 売上高には消費税等は含まれていない。

- 2 . (1) 連結経営指標等の第 1 7 4 期、第 1 7 5 期および(2) 提出会社の経営指標等の第 1 7 4 期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整計算した結果、1 株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載していない。
- 3 . (1) 連結経営指標等および(2) 提出会社の経営指標等の第 1 7 7 期における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 . (1) 連結経営指標等について、第 1 7 4 期より連結子会社数が 3 社から 8 社に増加した。また、連結子会社 2 社を吸収合併したため、第 1 7 5 期から 8 社から 6 社に減少している。

2【沿革】

- 明治29年 9月 鉄道車両の製造販売を目的として日本車輛製造(株)を名古屋市に設立
- 大正 9年 4月 東京隅田町所在の天野工場を買収、東京支店工場とする
- 大正13年 2月 本店工場に機関車工場を併設、総合車両メ - カ - となる
- 昭和 9年 4月 東京支店工場を埼玉県川口市に移転、蕨工場とする
- 昭和13年 6月 鳴海工場(名古屋市緑区)新設、貨車の製作を開始
- 昭和24年 5月 再開の東京・大阪・名古屋証券取引所に株式を上場
- 昭和34年 1月 鳴海工場において建設機械の製作を開始
- 昭和36年10月 大江工場(名古屋市港区)新設、橋梁鉄骨・化工機の製作を開始
- 昭和39年 7月 豊川工場(愛知県豊川市)新設、貨車の製作を開始
- 昭和45年 4月 大利根工場(茨城県総和町)新設、橋梁鉄骨の製作を開始
- 昭和45年10月 豊川工場において機関車の製作を開始
- 昭和46年 3月 上記各工場の名称を製作所と改称、また豊川製作所において旅客車の製作を開始、総合車両工場となる
- 昭和47年 3月 蕨製作所を廃止
- 昭和47年 7月 豊川製作所を豊川蕨製作所と改称
- 昭和48年 1月 日車開発(株)を東京都中央区に設立
- 昭和50年 6月 衣浦作業所(愛知県半田市)新設、橋梁・鋼構造物の仮組を開始
- 昭和51年10月 名古屋製作所の電機品製作を鳴海製作所に集約
- 昭和53年 1月 衣浦作業所を衣浦製作所と改称、鋳鋼造品の製造設備を名古屋製作所から移設
- 昭和56年10月 鋳鍛部門をワシノ製鋼(株)(愛知県安城市)へ営業譲渡(同年同月同社は日車ワシノ製鋼(株)に 社名変更。現・連結子会社)
- 昭和58年 5月 名古屋製作所を廃止
- 昭和59年11月 大江製作所を廃止し衣浦製作所へ移転・統合
- 昭和60年 3月 本社ビルを新築、旧事務所より移転
- 昭和60年 4月 日車建設工事(株)を名古屋市熱田区に設立(現・連結子会社)
- 昭和62年 3月 日車ワシノ製鋼(株)が本社及び工場を愛知県半田市に集約
- 昭和63年10月 豊川蕨製作所において客電車艀装工場増設
- 平成 元年 8月 衣浦製作所において橋梁・鉄骨生産ライン工場増設
- 平成 2年 8月 物流センター(愛知県半田市)新設
- 平成 4年 2月 鳴海製作所において建設機械製作の重機工場新設
- 平成 5年 4月 豊川蕨製作所において客電車部品工場新設
- 平成 7年 7月 東京地区事務所を移転・統合し東京本部設置
- 平成 8年 4月 豊川蕨製作所を豊川製作所と改称
- 平成 8年 9月 創立100周年記念事業・行事を実施
- 平成 8年10月 大利根製作所において事務所新築
- 平成11年 1月 日熊工機(株)を吸収合併
- 平成13年12月 鳴海製作所において機電会館新築
- 平成14年 2月 新幹線車両の製作実績2,000両達成
- 平成14年10月 台湾車輛股分有限公司へ出資、設立
- 平成15年 2月 ニイガタ・ローディング・システムズ(株)へ出資、設立
- 平成16年 3月 日車情報システム(株)、日車開発(株)を吸収合併
- 平成17年 6月 大利根製作所を閉鎖し、衣浦製作所へ集約

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社および関連会社7社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っている。

各事業における主な事業内容と当社および関係会社の位置付けは、概ね次のとおりである。

鉄道車両・輸送用機器事業

電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置、車両検修設備などを当社が製造・販売し、連結子会社日車エンジニアリングが機器・部品の製作・販売および役務提供を行い、関連会社1社が製品製造を請負い、非連結子会社NIPPON SHARYO U.S.A., Inc.および関連会社2社が製造などの役務を提供し、関連会社1社が鉄道分岐器を製造・販売するほか、関連会社ニイガタ・ローディング・システムズ(株)が流体荷役装置を製造・販売している。

建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転圧入装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、製紙関連機器などを当社が製造・販売し、建設機械の販売・修理・賃貸を連結子会社重車輛工業(株)が、部品販売および修理を関連会社1社が行っている。

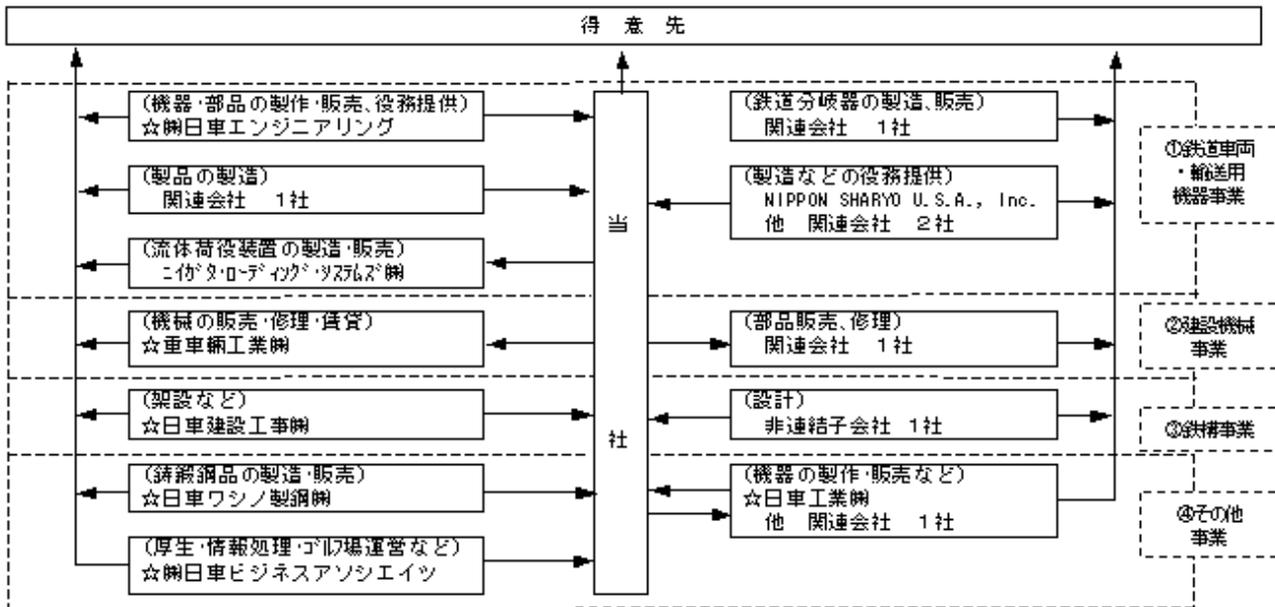
鉄構事業

道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門などを当社が製造・販売し、連結子会社日車建設工事(株)が架設などを請負い、非連結子会社1社が設計の役務提供を行っている。

その他事業

カントリーエレベータ、ライスセンタ、堆肥施設、集成材などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)が鋳鍛鋼品を製造・販売し、連結子会社日車工業(株)が環境関連機器等を製作・販売し、厚生業務・情報処理・ゴルフ場運営などを連結子会社日車ビジネスアソシエイツが請負い、他に関連会社1社がある。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) →: 製品、部品および役務提供の主な流れ ☆: 連結子会社

4【関係会社の状況】

	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合(%)		摘要
(連結子会社) (株)日車エンジニ アリング	愛知県 豊川市	50	鉄道車両・ 輸送用機器	100.00		当社鉄道車両の部品製造、製造および設 計の役務提供等を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...有
重車輛工業(株)	東京都 中央区	10	建設機械	81.91		当社建設機械の部品販売および修理等 を行っている。 役員の兼任等...無
日 車 建 設 工 事 (株)	名古屋市 熱田区	50	鉄 構	100.00		当社鉄構製品の架設をしている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...無
日車工業(株)	愛知県 豊川市	20	その他	81.45		当社環境関連機器の保守等を行ってい る。 なお、当社所有の土地を賃借している。 役員の兼任等...無
日車ワシノ製鋼 (株)	愛知県 半田市	370	その他	74.03 (2.57)		当社製品の部品の一部を製造している。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借し ている。 役員の兼任等...無
(株)日車ビシネ スアソシエイツ	名古屋市 熱田区	90	その他	100.00		情報処理、ゴルフ場運営、保険代理業、 厚生業務等の役務提供を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等...無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄道車両・輸送用機器事業	1,270
建設機械事業	227
鉄構事業	324
その他事業	261
全社(共通)	152
合計	2,234

(注) 従業員数は、当社グループ(当社および連結子会社)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,647	44.4	23.4	6,428

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はJAMに所属し、組合員数は867人、労使関係は円満で労働組合は協動的である。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移した。

当社は、平成17年6月に国土交通省が発注する鋼鉄製橋梁工事の入札に関して、独占禁止法に違反する行為があったとして起訴された。また、国土交通省および旧日本道路公団が発注する同事項に関して、9月に当社を含め45社が公正取引委員会から排除勧告を受け、10月に当社は応諾した。このような事態を二度と起こさぬようコンプライアンスの一層の徹底・強化をはかるため、独占禁止法の遵守マニュアルの改訂および研修会の実施、内部通報制度の創設ならびに内部監査体制の強化など再発防止措置を講じて、信頼回復に全社で取り組んでいる。

このような状況の中で当社グループは、国内はもとより、米国など海外市場でも積極的な営業活動を展開し輸出案件受注に注力するとともに、生産性の向上やコスト低減に努め、安定収益の確保を目指してきた。

この結果、全体の売上高は870億19百万円となり、前期に比べ10.7%減少した。利益面については、経常利益は19億38百万円となり、前期に比べ8.9%減少し、固定資産減損損失、貸倒損失、たな卸資産評価損などを特別損失に計上した結果、17億15百万円の当期純損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両においては、JR向け車両は、JR西日本向け「ひかりレールスター」700系新幹線電車やJR東海向け在来線用軌道試験車両などがあつたが、JR向け車両が生産の端境期にあたることなどが影響し、その売上高は47億43百万円にとどまった。また、公営・民営鉄道向け車両は、横浜市交通局向け3000R形および3000S形電車、名古屋鉄道向け2000系および3300系電車、小田急電鉄向け3000M形および3200形電車、京王電鉄向け9000系電車、京成電鉄向け3000形電車、新京成電鉄向けN800形電車、北総鉄道向け7500形電車などで売上高は114億90百万円になった。一方、輸出車両は、台湾向け新幹線電車、米国北東イリノイ地域鉄道公社（通称メトラ）向け2階建て客車および2階建て電車など大型案件が売上げ増加に貢献し、その売上高は236億11百万円と過去最高になった。そのほかガソリンタンク車などがあつた。この結果、鉄道車両の売上高は403億1百万円となり、前期に比べ12.5%減少した。

また、輸送用機器においては、LPG民生用バルクローリヤ超大型重量物無人搬送装置、貯槽類、航空コンテナ、そのほか搬送システムなどを売上げたが、交通システムの東部丘陵線HSST車両の売上げが前期で終了したこともあり、当期の輸送用機器の売上高は120億57百万円となり、前期に比べ9.7%減少した。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業全体の売上高は523億58百万円となり、前期に比べ11.9%減少した。

建設機械事業

建設機械においては、公共工事は抑制が続いているものの、景気回復に伴い民間による都市部の再開工事が増加したため、更新需要が見られる大型杭打機や全回転圧入装置の売上げが好調であつた。また、小型杭打機が耐震施工の普及により小規模基礎工事施工機として、引続き順調に売上げを伸ばした。この結果、建設機械の売上高は114億56百万円となり、前期に比べ12.4%増加した。

また、製紙業界向け設備機器は、省エネ・品質向上のための古紙処理施設に加えて、家庭紙メーカー向け加工設備の大型案件もあり、その売上高は35億69百万円となり、前期に比べ27.7%増加した。

一方、発電機は、極超低騒音型発電機の開発・市場投入に加え、排ガス二次規制に対応した発電機の更新需要があつたが、大手リース・レンタル会社の設備投資への姿勢は依然として慎重で、海外向けを含め発電機は総じて厳しく、その売上高は33億52百万円となり、前期に比べ5.6%減少した。

以上の結果、建設機械事業全体の売上高は183億78百万円となり、前期に比べ11.1%増加した。

鉄構事業

鉄構事業においては、従来の衣浦・大利根の二製作所による生産体制を、昨年6月の大利根製作所閉鎖により衣浦製作所への集約を実施し、一層の生産性の向上を図るとともに、受注獲得の営業努力や工事原価の削減を行うなど収益の改善に全力で取り組んできた。しかし、公共工事の見直しに伴う鋼橋発注量の減少および受注単価の低下に加え、国土交通省などからの指名停止措置による入札活動停止の影響も加わり、前期に比べ売上げが大幅に減少した。道路橋の主なものは、高知自動車道のしなね橋、尾道自動車道の川尻橋、鳥取県にある殿ダム神護橋、名古屋朝日線堀越工区などがあつた。そのほか鉄道橋では京成電鉄日暮里駅第3工区などがあつた。

以上、鉄構事業の売上高は95億19百万円となり、前期に比べて36.4%減少した。

その他事業

営農設備では、JA向け穀類乾燥機の設置工事や既存のカントリーエレベータなどの改修、更新工事が主なものであった。また、集成材、環境関連設備では畜産廃棄物を融雪材や土壌改良材に変える炭化処理施設や堆肥化処理施設などの売上げがあった。そのほかステンシル加工機など微細加工用レーザー機器、ゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などがあった。

以上、その他事業の売上高は67億61百万円となり、前期に比べて3.0%増加した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、海外大型プロジェクトの影響等により、前連結会計年度末に比べ22億33百万円減少し、当連結会計年度末には125億10百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

台湾向け新幹線電車関係での買掛金支払等の資金の流出と売掛債権の回収との間のタイムラグや、米国北東イリノイ地域鉄道公社(メトラ)向け2階建て客車の前受金の消化等により、89億48百万円の資金の減少(前連結会計年度は47億57百万円の資金の減少)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

PCB無害化処理施設の建設資金の支出等により、31億94百万円の資金の減少(前連結会計年度は26億65百万円の資金の減少)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

普通社債の償還や借入金の返済があったが、長期運転資金として普通社債により100億円、PCB無害化処理施設の建設資金として長期借入金により30億円を調達したため、99億9百万円の資金の増加(前連結会計年度は52億6百万円の資金の増加)となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両・輸送用機器事業	49,850	17.2
建設機械事業	16,945	+18.6
鉄構事業	10,192	27.9
その他事業	8,184	+11.6
合計	85,173	11.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。

2. 金額は、販売価格による。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
鉄道車両・輸送用機器事業	57,130	+46.1	53,577	+9.8
建設機械事業	20,141	+25.9	3,812	+86.0
鉄構事業	10,530	19.4	14,952	+7.2
その他事業	6,631	6.1	2,062	5.9
合計	94,434	+25.5	74,405	+11.1

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。

2. 金額は、販売価格による。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両・輸送用機器事業	52,358	11.9
建設機械事業	18,378	+11.1
鉄構事業	9,519	36.4
その他事業	6,761	+3.0
合計	87,019	10.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
川崎重工業(株)	10,137	10.4	川崎重工業(株)	17,533	20.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、日本経済は、好調な企業業績を反映して、設備投資が旺盛な投資需要により堅調さを維持すると見られ、個人消費も雇用・所得状況の改善による増加が見込まれることから、原油価格高騰および長期金利上昇などによる内外景気の下振れリスクはあるものの、民需主導の安定成長が予想される。

当社グループにとっては、設備投資の増勢と堅調な海外経済が好材料であるが、原材料価格の上昇が進行する一方で激しい製品価格競争が続いており、公共投資の削減継続に加えて行政処分による受注活動停止の影響などもあり、経営環境は厳しいものと思われる。

当社グループにおいては、鉄道車両・輸送用機器事業のうち鉄道車両は、輸出車両が台湾向け新幹線電車などの大型案件が完了したため減少するが、JR向け車両は、JR東海向け313系通勤電車の大口受注などにより大幅な増加が見込まれ、更にN700系新幹線量産車の需要にも期待がかかる。輸送用機器は、引続きタンクローリおよびキャリアなど大型陸上車両の旺盛な需要が見込まれる。

建設機械事業は、設備投資の増加に加えて在場中古機の輸出も進んだため、中型および大型杭打機の更新需要が顕著となり、耐震施工需要に応える小型杭打機の出荷も順調な推移が予想される。

鉄構事業は、縮小した市場規模と価格低下の急激な進行の相乗作用により、極めて厳しい事業環境が続くものと思われる。

その他事業については、堆肥施設などの畜産廃棄物処理施設および営農施設の拡販が期待できる。

このような状況に対処するため、内外需要の的確な捕捉と技術提案力の強化により継続受注の維持と新規重点案件の受注獲得に努めるとともに、生産技術の改善やライン見直しなどによる生産効率化および品質管理向上を推進し、製品別総合コスト管理を強化して、安定収益の確保を図る。

また、重点課題として、鉄構事業の市場規模に見合った生産・販売体制の再構築を急ぐとともに、PCB無害化処理については、安心して処理をお任せいただける事業を目指して、操業準備を進めていく。

これら施策の円滑な実施のために、全社運動「スクラム110」（本年創立110周年を迎えることから命名）を展開して課題および目標の浸透と自立的な改善活動の促進を図るとともに、コンプライアンスおよびリスク管理を中心とした内部統制強化と適切な情報開示による信頼回復に努める所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクがこれらに限られるものではない。

（1）主な事業内容および業界動向について

鉄道車両・輸送用機器事業

主要事業である鉄道車両については、業界全体として平成11年度以降国内向け生産の減少が続いており、平成18年度以降も回復は期待薄である。これは、JR向け新幹線車両については、今後N700系の営業投入が見込まれるものの、JR向け在来線車両および公営・民営鉄道向け車両とも、少子化などによる利用者数の伸び悩みにより、更新需要が大都市圏以外にまでは波及し難いと予想されることによる。従って、米国および台湾を始めとする海外市場での継続的かつ安定的な受注の成否が、今後の業績と財務状況に大きな影響を与える可能性がある。この海外売上高の増加は、相手国においての予期せぬ法律や規制の変更・当社グループのニーズに適合する人材確保の難しさ・テロや戦争その他の要因による社会的混乱などの、内在するリスクの影響を増加させることとなる。

また、国土交通省から車体構造の大幅な変更を含む新基準が示された場合、ないしは、海外案件の資金回収に支障が生じた場合は、今後の業績と財務状況に影響を与える可能性がある。

建設機械事業

主力製品である基礎機械は特定用途の専用機であるため、建設投資需要の変化および品質・サービス体制のみならず、工法変化や新技術への対応への顧客の評価が業績を左右する。また、環境保護の社会的要請に応える製品の提供能力の有無が、今後の成長性に大きな影響を及ぼすことが予想される。従って、多様化する顧客ニーズへの対応のスピードおよび巧拙、法規制・工法・部材リサイクル等幅広い観点から環境保護に貢献する新製品開発の成否が、今後の業績と財務状況に少なからず影響を与える可能性がある。

鉄構事業

公共投資の見直しにより、橋梁の発注量が平成11年度をピークとして減少を続け、価格低下も進行している。従って、市場規模縮小に見あった生産体制構築のため、生産拠点の統合および人員配置の見直しを行うとともに、中国に設立した設計子会社の活用を始めとする経費削減、工事の安全確保に努めている。しかし、多数の同業他社との更なる競争激化が予想され、スリム化した体制下で技術提案力・価格競争力の強化および事故予防の徹底に齟齬をきたす事象が生じた場合や、指名停止の行政処分（指名停止措置）等が、今後の業績と財務状況に少なからず影響を与える可能性がある。

その他事業

PCB無害化処理事業は、施設設置を許可した愛知県に対して、住民から設置許可取消を求める訴訟が起こされて審理中であり、その判決が想定しているスケジュールに影響を及ぼす可能性がある。

（2）為替相場の変動について

鉄道車両・輸送用機器事業を始めとして、海外向け売上高が高水準で推移することが見込まれる。海外大型案件の受注契約に際しては、円建て契約の選択、前受金などによる早期回収を志向するほか、外貨建て部分については社内規程に従い為替予約を実施するなど、為替変動によるリスクのヘッジを行っている。しかしながら、影響を全て排除することは困難であり、為替変動が今後の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

（3）退職給付債務

退職給付債務および費用は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産・退職給付信託の期待収益率に基づき算出している。実績が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更された場合、将来にわたって計上される債務および認識される費用に影響を及ぼすことになり、割引率の低下や運用利回りの悪化が今後の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

（4）知的財産権

技術革新が目覚ましい時勢にあって、他社との技術開発競争を勝ち抜くためには、製品・技術に関わる知的財産権を十分に取得することが必要であり、その取得状況によっては、今後の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
日本車輛製造株式会社 (当社)	スタンダード・ カー・トラック社 (アメリカ)	(安定装置) S - 2 C 型 S - 2 H D 型	・契約発効の際一定額 の一時金 ・売上高に対し一定率 図面代	昭和55. 3.21 ~ 平成18.10.14 (自動延長条項付)
日本車輛製造株式会社 (当社)	エコロジック・ケミカル・ テクノロジーズ社 (カナダ)	特定物質無害化処理装置	・契約調印後一定額の 一時金 ・製造数量に対し一定 額と売上高に対し一 定率 ・技術指導料	平成 9.11.11 ~ 平成28.12.31

(2) 技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
日本車輛製造株式会社 (当社)	ピーティー・ボマ・ ビスマ・インディラ社 (インドネシア)	精米機	・契約発効後一定条件に より一時金 ・売上高に対し一定率 ・技術指導料	昭和61. 2. 5 ~ 平成19. 2. 4 (自動延長条項付)
日本車輛製造株式会社 (当社)	ピーティー(プルセ ロ)・ インダストリ・クレ タ・ アピ社 (インドネシア)	客車高速走行用台車	・契約調印後一定額の 一時金 ・売上数量に対し一定額 ・技術指導料	平成 5.10.28 ~ 平成18.10.27 (自動延長条項付)
日本車輛製造株式会社 (当社)	上海工程機械廠有限公司 上海機械進出口(集団) 有限公司(中国)	油圧ハンマ (NH100型)	・契約発効後一定期間 内および履行段階によ り一定額	平成 8. 7.18 ~ 平成18. 7.17
日本車輛製造株式会社 (当社)	上海工程機械廠有限公司 (中国)	クローラ式三点杭打機 (DH558 - 110M - 2型)	・一定条件により一定額 の一時金 ・生産高に対し一定率	平成10. 7. 6 ~ 平成20. 7. 5
日本車輛製造株式会社 (当社)	台湾車輛股份有限公司 (台湾)	客 車	・契約調印後一定額の 一時金 ・一定生産高当たり一定 額 ・技術協力料	平成12. 7.31 ~ 平成22. 7.30 と一定条件達成日の いずれか早い日
日本車輛製造株式会社 (当社)	株式会社宇進産電 (韓国)	ゴムタイヤ式新交通シ テム用台車	・契約発効後一定額の 一時金 ・売上高に対し一定率	平成12. 9.19 ~ 平成22. 9.18
日本車輛製造株式会社 (当社)	上海工程機械廠有限公司 (中国)	クローラ式三点杭打機 (DH658 - 135M - 3型)	・一定条件により一定額 の一時金	平成16. 4.12 ~ 平成21. 4.11 (延長条項付)

6【研究開発活動】

当社グループの事業の主幹をなす鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、プラントなどの各分野では、各製品の競争力強化をはかると共に、変化する社会ニーズに対応して新技術を取り入れた新商品、新工法の開発を進めている。

また、今後の事業拡大につながる環境対応型商品の開発に注力すると共に、新しい基幹技術となる情報通信技術などの適用分野での開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発は以下の通りであり、当社グループの研究開発費は12億39百万円である。

鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両本部、輸送機器本部、エンジニアリング部が中心となり、鉄道車両、産業車両、新交通システムなどの開発を行っている。当連結会計年度の主な成果として、次世代新幹線車両の乗り心地や車内静粛性など快適性向上のための要素開発、ハイブリッドAGVの開発、ハイブリッド牽引車の開発があげられる。

建設機械事業

機電本部が中心となり、杭打機、全回転圧入装置などの基礎工事関連製品およびディーゼル発電機などの開発を行っている。当連結会計年度の主な成果として、低空頭型杭打機や全回転圧入装置の開発、極超低騒音型発電機の開発があげられる。

鉄構事業

鉄構本部が中心となり、道路橋、鉄道橋、水門などの鋼構造物に関する設計、製作、施工方法の開発を行っている。当連結会計年度の主な成果として、非合成钣桁及び非合成箱桁についての設計・製作一貫システムの開発、立体交差急速施工についての橋脚基礎構造の開発があげられる。

その他事業

プラント本部が中心となり、堆肥施設、集成材及び営農関連設備などの開発を行っている。当連結会計年度の主な成果として、種籾用のネット包装機の開発があげられる。その他、開発本部ではレーザーを利用したステンシル加工機の高性能化および新しい微細加工装置の開発に取り組んでいる。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループでは、主要製品である鉄道車両や橋梁を始めとして受注生産が多くを占め、それぞれの受注単位も比較的大きいことから、各年度の製造ないし売上げの製品構成が大きく変化する。そのため、操業度の平準化や製品毎に異なる仕様への効率的な対応が、恒常的な課題となるだけでなく、個々の契約条件（利益率、納期、回収条件等）の差異が、年度毎の売上高および売上総利益率を大きく左右するとともに、現預金、売掛債権、たな卸資産、買掛債務および前受金等の推移に多大な影響を与えることになる。

今後の国内市場の拡張性が乏しいと見られる鉄道車両について、収益力の再構築のためには継続的な海外案件獲得とその採算性確保が鍵となることから、米国および台湾を中心に、早期回収条件による為替変動リスクの回避や、現地調達や現地最終組立等の効率的な運営に十分な配慮をしつつ、積極的な提案型営業活動を推進している。また、需要減少に直面している鉄構事業の再構築を急ぐとともに、新規事業としては、PCB無害化処理事業化のための操業準備を進めている。

なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在の判断に基づくものである。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度については、台湾向け新幹線電車の売上げ等により、「たな卸資産」が減少し、「受取手形及び売掛金」が増加した。

固定資産

株式市場が好調なことから、保有上場株式の評価差額が膨らみ、「投資有価証券」が大幅に増加した。また、PCB無害化処理施設の建設により「建設仮勘定」が増加した。一方、固定資産減損損失の計上により「土地」、「建物及び構築物」、「投資その他の資産」の「その他」などが減少した。

流動負債

鉄道車両・輸送機器事業や鉄構事業の生産実績の減少に伴い、「支払手形及び買掛金」が減少した。また、米国北東イリノイ地域鉄道公社（メトラ）向け2階建て客車のプロジェクトの前受金がすべて消化されたことなどから「前受金」が減少した。

固定負債

資金調達により「社債」と「長期借入金」が増加した。また、投資有価証券の評価差額金増などにより、「繰延税金負債」が増加した。

資本

当期純損失の計上と配当金の支払により「利益剰余金」が減少した。一方、保有上場株式の評価差額金増により、「その他の有価証券評価差額金」が増加した。

(2) キャッシュ・フローの分析

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外大型プロジェクトの影響等により年度ごとの変動が大きく、当連結会計年度は90億円近い大幅な資金の減少となったが、翌連結会計年度には、台湾向け新幹線電車の売掛金入金等により大幅な資金の増加となる見込で、全く心配される状況ではない。

投資活動によるキャッシュ・フローは、PCB無害化処理施設の建設資金の支出があったため、過去の年度に比べ資金の流出額が大きくなった。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、PCB無害化処理施設のための長期借入金30億円の調達のほか、普通社債により100億円の調達を実施した。これはおもに、メトラ向け2階建て客車のプロジェクトの多額の前受金が消化されたため、これまで遅らせてきた長期運転資金の調達を実施したものであるが、金利の上昇を見込んで時期的にはやや早めに調達を行っている。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上げについては、鉄道車両・輸送用機器事業が、輸出車両が台湾向け新幹線電車および米国メトラ向け客車を中心に大幅に増加したものの、JR向け車両が端境期となったことから減少し、鉄構事業も、鋼橋発注量の減少および受注単価の低下に行政処分による受注活動停止の影響も加わって減少したため、全体で前連結会計年度に比べ10%強減少した。

鉄道車両・輸送用機器事業の減収の影響に、鉄構事業の採算悪化が相俟って、売上総利益が前連結会計年度比5%強の減益となったため、一般管理費及び販売間接費が人員の削減や経費抑制策により減少したものの、営業利益は前連結会計年度に比べ8%余り減少し、営業外収支はほぼ前連結会計年度並であったことから、経常利益は前連結会計年度に比べ9%弱減少した。投資有価証券売却益および固定資産売却益を特別利益に計上したものの、固定資産減損損失、貸倒損失、たな卸資産評価損など当連結会計年度特有の要因による特別損失が高んだため、退職給付に係る会計基準適用に伴い当期純損失を計上した平成13年3月連結会計年度以来の、当期純損失計上となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「無駄のない設備投資」を基本方針として、当連結会計年度は生産設備の合理化と更新を中心に、全体で1,400百万円の設備投資をした。

鉄道車両・輸送用機器事業においては、生産設備の合理化と更新並びに作業環境の改善等に610百万円の投資をした。

建設機械事業においては、リース営業用杭打機等の取得と生産設備の更新を中心に409百万円の投資をした。

鉄構事業では、生産合理化並びに更新等の投資を226百万円行なった。

当連結会計年度に完成の主要な設備としては、鉄道車両・輸送用機器事業において豊川製作所に新幹線先頭車外板成形用金型を新設、鉄構事業において衣浦製作所へ橋梁架設用自走台車の新設と小物糸面取り装置の更新等がある。

所要資金については、いずれの投資も自己資金を充当し新たに資金の借入はしなかった。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
豊川製作所 (愛知県豊川市)	鉄道車両・ 輸送用機器	客電車等 生産設備	2,713	2,371	5,595 (315)	504	11,186	1,010	(注2)
鳴海製作所 (名古屋市緑区他)	建設機械	杭打機等 生産設備	1,208	651	3,392 (81)	69	5,322	156	
衣浦製作所 (愛知県半田市)	鉄構	道路橋等 生産設備	1,128	588	5,275 (359)	99	7,091	225	(注3)
大利根センター (茨城県古河市)	鉄構	その他 設備	368	80	151 (105)	3	603		
かずさカントリークラ ブ(千葉県市原市)	その他	ゴルフ場 設備	199		2,157 (1,526)	1	2,358		
本社 (名古屋市熱田区)	全社 (共通)	その他 設備	116	14	67 (38)	82	280	90	(注4)
寮、社宅 (名古屋市緑区他)	全社 (共通)	その他 設備	458	1	160 (32)	1	621		
支店、営業所他 (東京都千代田区他)	全社 (共通)	その他 設備	37	155	()	33	226	166	(注5)
貸与設備 (東京都豊島区他)	その他	その他 設備	298		0 (1)	0	298		
その他 (宮城県川崎町他)	全社 (共通)	その他 設備	210	17	731 (2,315)	24	984		

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
日車ワシノ 製鋼(株)	本社・工場 (愛知県 半田市)	その他	鑄鍛鋼品 生産設備	6	208	()	12	228	81	
日車建設工 事(株)	本社・工場 (名古屋市 熱田区)	鉄構	その他 設備	0	53		77	131	46	

(3) 在外子会社

該当事項はない。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。
 2. 貸与中の建物、機械装置等721百万円を含んでおり、連結子会社である(株)日車エンジニアリングに貸与されている。
 3. 貸与中の建物、構築物405百万円を含んでおり、連結子会社である日車ワシノ製鋼(株)に貸与されている。
 4. 貸与中の土地49百万円(21千㎡)を含んでおり、(株)中日新聞社に貸与されている。
 5. 支店、営業所で事務所として4,270㎡を賃借している。賃借料は307百万円である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後2年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係る投資予定金額は4,275百万円であるが、その内、PCB無害化処理施設の投資資金について3,000百万円の借入れを行った。その他の所要資金は、手持ち資金を充当する予定である。重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りである。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度における重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手および完了予定		
				総額	既支払額		着手	完了	完成後の 増加能力
日本車輛製造(株) 衣浦製作所	愛知県 半田市	その他事業	PCB無害化処理 施設	4,055	3,398	手持資金 及び借入	H16.12	H18.9	新設
日本車輛製造(株) 豊川製作所	愛知県 豊川市	鉄道車両・ 輸送用機器	5面加工機	220	0	手持資金	H18.4	H19.4	生産能力 33%向上

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	328,000,000
計	328,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨、定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	146,750,129	146,750,129	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	
計	146,750,129	146,750,129		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金高 (百万円)
平成16年3月1日		146,750		11,810	0	12,038

(注)日車情報システム(株)、日車開発(株)との合併による増加。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	59	37	222	62	1	16,786	17,168	
所有株式数 (単元)	0	60,842	1,233	15,262	13,281	0	54,598	145,216	1,534,129
所有株式数 の割合(%)	0.00	41.47	0.84	10.44	9.05	0.00	38.20	100.00	

(注)1.自己株式2,077,904株は「個人その他」欄に2,077単元、「単元未満株式の状況」欄に904株含まれている。

2.証券保管振替機構名義の株式23,000株は「その他の法人」欄に23単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,149	4.87
中央三井信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	5,465	3.72
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,262	3.58
第一生命保険(相)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	5,262	3.58
(株)みずほコーポレート 銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	4,397	2.99
(株)横浜銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	3,900	2.65
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,659	2.49
日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,339	2.27
住友生命保険(相)	東京都中央区晴海一丁目8番11号 (常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	2,471	1.68
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,362	1.60
計		43,269	29.48

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4) 3,659千株

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 3,339千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 2,362千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,077,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 143,139,000	143,116	
単元未満株式	普通株式 1,534,129		
発行済株式総数	146,750,129		
総株主の議決権		143,116	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式904株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本車輛製造株	名古屋市熱田区三本松町1-1	2,077,000		2,077,000	1.41
計		2,077,000		2,077,000	1.41

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としており、将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進していく所存である。

当事業年度の利益配当については、期末配当金を中間配当金と同額の2円50銭とし、1株当たり年5円としている。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会の決議日 平成17年11月18日

4【株価の推移】

【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第173期	第174期	第175期	第176期	第177期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	238	230	303	340	327
最低(円)	170	177	186	234	252

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	298	302	320	327	323	310
最低(円)	265	282	297	281	276	281

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有 株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		生島勝之	昭和19年 3月10日生	昭和44年4月 平成 9年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月	当社入社 鉄道車両本部生産総括部製造部長 取締役 鉄道車両本部豊川製作所長 鉄道車両本部生産総括部長 常務取締役 鉄道車両本部長 取締役社長(現任)	36
代表取締役 取締役 副社長	社長補佐 コンプライアンス担当 経営監査部担当 調達部担当 開発本部担当 プラント本部担当	川竹真二郎	昭和19年 10月1日生	昭和42年4月 平成 7年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 管理部担当部長 取締役 管理部長 常務取締役 取締役副社長(現任)	31
専務取締役	鉄構本部担当 環境機器本部担当	服部 桂	昭和18年 4月5日生	昭和41年4月 平成 9年4月 平成10年6月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 機電本部副本部長 取締役 機電本部長 常務取締役 専務取締役(現任)	41
取締役 相談役		松田和久	昭和15年 9月7日生	昭和62年4月 平成 2年6月 平成 6年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成18年6月	東海旅客鉄道(株)鉄道事業本部 車両部長 同取締役総合企画本部 リニア実験線部長 同常務取締役総合企画本部長 同専務取締役 当社取締役副社長 取締役社長 取締役相談役(現任)	71
取締役	経営企画部担当 輸送機器本部担当 機電本部担当	角田清彦	昭和20年 5月10日生	昭和43年4月 平成 8年1月 平成11年1月 平成11年1月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年6月	当社入社 機電本部企画部長 機電本部生産総括部長 機電本部管理部長 管理部長 執行役員 経営企画部長 取締役(現任)	22
取締役	総務部担当 各支店担当	竹本克彦	昭和20年 4月17日生	昭和44年4月 平成10年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 総務部担当部長 総務部長 コンプライアンス推進室長 執行役員 取締役(現任)	22
取締役	鉄道車両本部担当 エンジニアリング部 担当 鉄道車両本部長	永田 洋	昭和24年 12月21日生	昭和49年4月 平成 7年4月 平成10年7月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 同鉄道車両本部企画部企画課長 同鉄道車両本部資材部長 取締役(現任) 鉄道車両本部長(現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	海外部担当 鉄道車両本部車両海外部長	中島正隆	昭和20年 1月15日生	昭和42年4月 平成 8年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 鉄道車両本部車両海外部長 鉄道車両本部営業総括部 海外営業部長 取締役 鉄道車両本部車両海外部長(現任) 執行役員 取締役(現任)	25
常勤監査役		稲吉 隆	昭和24年 2月7日生	平成12年6月 平成14年1月 平成15年6月	(株)東海銀行常勤監査役 (株)UFJ銀行常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	13
常勤監査役		梶村敏彦	昭和18年 2月2日生	昭和41年4月 平成11年6月 平成12年6月	当社入社 鉄道車両本部技術総括部長 常勤監査役(現任)	17
常勤監査役		本堂博一	昭和22年 7月21日生	昭和45年4月 平成 8年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 鉄道車両本部営業総括部名古屋 JR営業部長 取締役 鉄道車両本部営業総括部長 執行役員 常勤監査役(現任)	28
監査役		浦部康資	昭和23年 9月4日生	昭和56年4月 平成 6年6月 平成11年4月 平成16年6月	弁護士登録 名古屋弁護士会入会 高橋正蔵法律事務所入所 アイカ工業(株)監査役(現任) 名古屋弁護士会副会長 当社監査役(現任)	8
計						335

(注)1. 常勤監査役 稲吉 隆、監査役 浦部康資は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入している。

執行役員は13名で、経営企画部長 新美憲一、総務部長 小林功、開発本部長 風早清弘、鉄道車両本部・輸送機器本部技師長 吉川和博、鉄道車両本部営業総括部長 橋本常正、鉄道車両本部技術研究開発部長 佐々孝光、輸送機器本部長 澤田 実、機電本部長 青木宗久、鉄構本部長 石川雅由、鉄構本部副本部長 中山 隆、鉄構本部営業総括部長 吉岡茂夫、環境機器本部長 武内正人、大阪支店長 柴田次郎で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は、取引先・従業員・地域社会などの関係する人々に満足していただきながら、企業グループとしての株主価値を高める経営を行うことであり、そのために取締役会を中心とした健全で経営環境変化に迅速に対応できる経営システムを構築することであると考えている。

(2) ガバナンスの状況

ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用し、執行役員制度を導入している。

取締役の職務を適正かつ効率的に遂行するためには、業務執行の責任明確化および監督機能の強化ならびに経営の意思決定の迅速化を図ることが肝要で、執行役員制度を導入するとともに、少数の取締役により機動的に取締役会を運営することが有効であると考えている。取締役会は、社内取締役6名（平成18年6月29日定時株主総会終了時より8名）で構成し、原則月に1度開催して、会社経営の最高方針および重要事項を十分に審議したうえ決定するとともに、取締役から職務の執行状況および重要な事実についての報告を受けている。取締役会の審議内容の充実と意思決定の迅速化のためには、知識と経験に裏打ちされた事業経験者により取締役会を構成することが効果的であると判断し、社外取締役を選任していない。

取締役の職務執行の状況を適法かつ適正に監査するには、常勤監査役が各部門の業務および財産の状況を効率的に調査し、社外監査役（非常勤）を加えた監査役会において高い独立性をもって客観的に判断することができる、監査役制度が有効であると考えている。監査役会は、社内監査役2名および社外監査役2名（うち非常勤1名）の4名で構成しており、監査役は、取締役会に出席するほか、執行役員などからの聴取、重要な決議資料の閲覧等を行って積極的に意見を述べており、十分な経営チェックが可能な体制となっている。なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はない。

会計監査については、当社は中央青山監査法人与監査契約を結んで監査を受けており、業務を執行した公認会計士は柴山昭三（継続監査年数2年）、後藤貞明（同6年）および柏木勝広（同1年）の3名で、監査業務に係る補助者は公認会計士9名、会計士補6名、その他1名である。

監査役と会計監査人は、会計監査人から監査役への監査計画の説明および監査結果の報告などの際定期的に、または必要の都度、情報を交換して相互連繫を図っている。監査役の専従スタッフとしては、監査役室を置いているほか、監査役と内部監査部門は、必要に応じて監査目的や監査内容について情報および意見交換し、効率的な監査に努めている。

また、当社は複数の法律事務所と法律顧問契約を結び、法律問題全般に関し助言を受ける体制を採っている。

コンプライアンス体制

当社は、取締役をはじめとした役職員および当社グループ関係者を対象とした「倫理規程」を制定し、取締役は率先垂範して同規程を遵守して倫理観の涵養に努めなければならない旨を定めて実行している。

同規程に基づき、遵守体制を整備・運用するためのコンプライアンス・プログラムを制度化し、同プログラムの計画的実施を目的としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、各役職員の行動基準を定めた「私たちの行動規範」を制定し、全社員に配布している。

また、同プログラムの効率的な運営のためにコンプライアンス推進室を設置し、研修などの計画的実施を通して、コンプライアンス意識の浸透・定着に努めている。

更に、違法行為などの早期発見と是正を図るため、当社および当社グループの役職員ならびに当社関係者を対象とした報告・相談窓口を社内および社外に設置した。

リスク管理体制

当社は、「リスク管理規程」を制定し、当社および当社グループのリスク管理体制を統括するリスク管理委員会とその下部組織としてリスク管理の推進・運営を目的としたリスク管理推進チームの設置を定めた。

また、リスク管理体制における各部門のリスク管理活動の適正性について内部監査部門が監査を行うよう定めている。

各事業所は、ISO9001およびISO14001に基づき、安全で高品質な製品の提供が行える品質管理や社内外の自然環境や職場環境の保護を推進している。また、労働安全マネジメントシステムの普及を図って労働安全に取り組んでいる。これらは、担当部門が専門的立場からシステム運用の適正性について監査を行っている。

情報管理体制

当社は、取締役の職務執行に関わる記録は、その他関連する資料とともに、「文書規程」などに従い保管するとともに、必要に応じて閲覧可能な状態を維持している。

企業グループとしての業務の適正性を確保するための体制

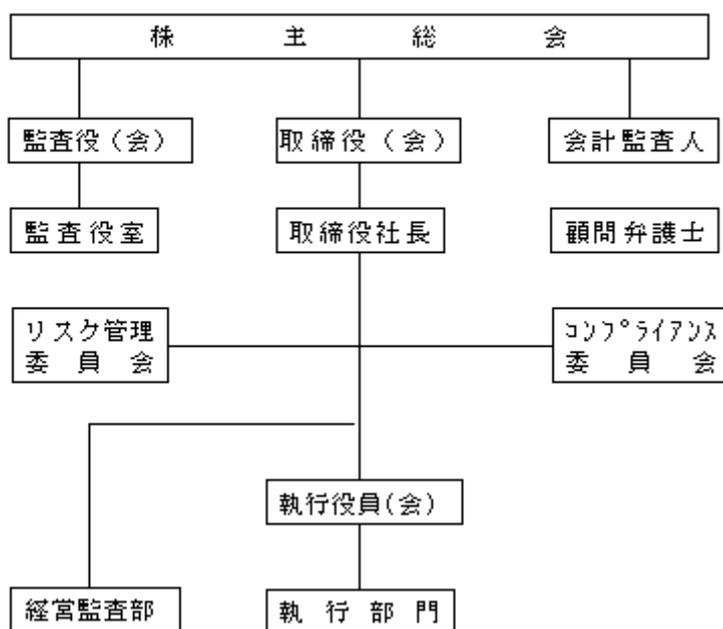
当社は、「関係会社管理規程」などの社内規程を遵守して、当社および子会社が自主性を尊重しつつ綿密な連繋を保ち、企業グループとしての総合的發展を期している。内部監査部門が当社および子会社の監査を実施し、その適正な運用を確認している。

(3) ガバナンスの充実に向けた取組み

当社は、内部統制遂行の機能強化およびリスク管理体制の整備を図るため、昨年4月に、代表取締役を担当役員とした、包括的なリスク管理体制の啓蒙・監査および内部監査を行うリスク統括室（新設）、安全衛生環境室（移設）およびコンプライアンス推進室（移設）の3室からなる、経営監査部を設置し、従前内部監査業務を兼ねていた監査室を、監査役の専従スタッフに改めるとともに監査役室と改称した。

また、コンプライアンスの徹底・強化を図るため、独占禁止法マニュアルの改訂、研修の見直し、内部通報制度の創設などを行うとともに、リスク管理体制強化のため、「リスク管理規程」などの制定や統括組織であるリスク管理委員会などの設置を定めた。

<当社のコーポレートガバナンス体制>



(4) 役員報酬および監査報酬

当事業年度において、当社が支払った役員報酬は、取締役に対するものが220百万円、監査役に対するものが78百万円である。

また、当社の中央青山監査法人への支払報酬は、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬26百万円のみである。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)および当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		14,864		12,630	
2. 受取手形及び売掛金		33,467		37,740	
3. 有価証券	2	9			
4. たな卸資産		25,532		22,490	
5. 繰延税金資産		801		884	
6. その他		757		919	
貸倒引当金		151		73	
流動資産合計		75,282	56.2	74,592	53.0
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		7,211		6,797	
(2) 機械装置及び運搬具		4,492		4,243	
(3) 土地		19,386		17,398	
(4) 建設仮勘定		185		3,625	
(5) その他		1,114		988	
有形固定資産合計		32,390		33,052	
2. 無形固定資産		259		273	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2, 5	23,679		31,468	
(2) 繰延税金資産		146		143	
(3) その他	5	2,364		1,246	
貸倒引当金		158		128	
投資その他の資産合計		26,031		32,731	
固定資産合計		58,680	43.8	66,056	47.0
資産合計		133,962	100.0	140,648	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		23,231		18,861	
2. 短期借入金		10,191		9,849	
3. 一年内償還社債		1,000			
4. 未払法人税等		739		277	
5. 前受金		6,308		3,383	
6. その他		6,289		7,031	
流動負債合計		47,760	35.6	39,403	28.0
固定負債					
1. 社債		9,000		19,000	
2. 長期借入金		7,629		9,615	
3. 繰延税金負債		7,069		9,481	
4. 退職給付引当金		820		705	
5. 預り保証金		5,085		4,887	
6. その他		675		551	
固定負債合計		30,280	22.6	44,240	31.4
負債合計		78,040	58.2	83,644	59.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		94	0.1	92	0.1
(資本の部)					
資本金	6	11,810	8.8	11,810	8.4
資本剰余金		12,039	9.0	12,040	8.6
利益剰余金		24,950	18.6	22,510	16.0
その他有価証券評価差額金		7,414	5.6	10,949	7.8
自己株式	7	386	0.3	399	0.3
資本合計		55,827	41.7	56,911	40.5
負債、少数株主持分及び資本合計		133,962	100.0	140,648	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			97,476	100.0	87,019	100.0
売上原価	2		88,220	90.5	78,262	89.9
売上総利益			9,256	9.5	8,756	10.1
販売費及び一般管理費	1, 2		6,626	6.8	6,349	7.3
営業利益			2,629	2.7	2,407	2.8
営業外収益						
1.受取利息		7			5	
2.受取配当金		219			247	
3.賃貸料		97			87	
4.為替差益					79	
5.その他		204	529	0.5	144	564
営業外費用						
1.支払利息		288			399	
2.減価償却費		159			132	
3.固定資産除売却損	3	174			129	
4.社債関係費					130	
5.その他		408	1,031	1.0	241	1,033
経常利益			2,127	2.2	1,938	2.2
特別利益						
1.固定資産売却益	4				431	
2.投資有価証券売却益		107	107	0.1	2,881	3,312
特別損失						
1.固定資産売却損	5				7	
2.固定資産減損損失	8				2,971	
3.貸倒損失					1,407	
4.たな卸資産評価損等					1,057	
5.投資有価証券等評価損	6	30			114	
6.投資有価証券等売却損	7				9	
7.独禁法による課徴金等					892	
8.特別退職金			30	0.0	197	6,659
税金等調整前当期純利益			2,204	2.3		
税金等調整前当期純損失					1,407	1.6
法人税、住民税及び事業税		891			193	
法人税等調整額		39	930	1.0	113	306
少数株主利益			5	0.0	0	0.0
当期純利益			1,267	1.3		
当期純損失					1,715	2.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,039		12,039
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			12,039		12,040
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			24,407		24,950
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,267	1,267		
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失				1,715	
2. 配当金		723		723	
3. 役員賞与		1	725	0	2,439
利益剰余金期末残高			24,950		22,510

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,204	
税金等調整前当期純損失			1,407
減価償却費		1,697	1,790
固定資産減損損失			2,971
貸倒引当金の増加額(減少額:)		78	107
役員退職慰労引当金の増加額(減少額:)		541	
受取利息及び受取配当金		226	252
支払利息		288	399
投資有価証券売却益		107	2,881
投資有価証券等売却損			9
投資有価証券等評価損		30	114
有形固定資産売却益		2	434
有形固定資産除売却損		174	137
売上債権の減少額(増加額:)		2,813	4,272
たな卸資産の減少額(増加額:)		430	3,042
仕入債務の増加額(減少額:)		4,876	4,369
前受金の増加額(減少額:)		9,493	2,925
その他資産負債の増減額		237	136
小 計		4,026	8,052
利息及び配当金の受取額		213	253
利息の支払額		288	369
法人税等の支払額		656	779
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,757	8,948
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		120	
定期預金の払戻による収入		20	
有形固定資産の取得による支出		2,166	4,439
有形固定資産の売却による収入		77	570
投資有価証券の取得による支出		204	2,774
投資有価証券の売却による収入		172	3,502
その他の収入及び支出		443	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,665	3,194

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額:)		7,130	855
長期借入金の借入による収入		7,000	3,000
長期借入金の返済による支出		160	501
社債の発行による収入			10,000
社債の償還による支出		8,026	1,000
自己株式の取得による支出		17	13
配当金の支払額		722	722
その他の収入及び支出		2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,206	9,909
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加額(減少額:)		2,215	2,233
現金及び現金同等物の期首残高		16,960	14,744
現金及び現金同等物の期末残高		14,744	12,510

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 「第1企業の概況 4関係会社の状況」に記載しているため省略している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 NIPPON SHARYO U.S.A., Inc. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同 左 連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社 NIPPON SHARYO U.S.A., Inc. ニイガタ・ローディング・システムズ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、いずれも小規模会社であり合計の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いている。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 0社</p> <p>(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社 同 左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同 左</p>
<p>3. 連結会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。</p>	<p>3. 連結会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 a 商品、製品、仕掛品 主として個別法による原価法 b 半製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 a 建物(建物付属設備を除く) 定額法 b その他の有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同 左 b 時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 a 商品、製品、仕掛品 同 左 b 半製品、原材料及び貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 a 建物(建物付属設備を除く) 同 左 b その他の有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費用 支出時に全額費用として処理する方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(4,250百万円)は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)を処理年数とする定額法により翌連結会計年度から費用処理することになっている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>< 役員退職慰労金制度の廃止 ></p> <p>当連結会計年度より役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、それまでに計上した役員退職慰労引当金の債務が確定したため、これをその他の固定負債に振替えている。なお、当連結会計年度に振替えたその他の固定負債は281百万円である。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(4,250百万円)は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)を処理年数とする定額法により翌連結会計年度から費用処理することになっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建債権債務および 外貨建予定取引</p> <p>(金利関連) ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金および社債の 金利支払</p> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクおよび 金利変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変 動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘ ッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価 している。ただし、特例処理によっている金 利スワップについては、有効性の評価を省略 している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重 要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同 左</p> <p>(金利関連) 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重 要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分に ついて連結会計年度中に確定した利益処分に基づ いて作成している。</p>	<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負 わない取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資からなる。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 同 左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が2,971百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「為替差益」は、前連結会計年度では、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差益」は、39百万円である。</p> <p>2. 「社債関係費」は、前連結会計年度では、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「社債関係費」は、61百万円である。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税に関する事項)</p> <p>当連結会計年度から外形標準課税制度が導入されたことにより、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、販売費及び一般管理費が115百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が115百万円減少している。</p>	

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 40,875百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 41,303百万円
2.担保資産 宅地建物取引業供託 有価証券 9百万円 投資有価証券 10百万円	2.担保資産 宅地建物取引業供託 投資有価証券 9百万円
3.偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証 興銀リース(株) 1,813百万円 東京リース(株) 235百万円 セントラルリース(株) 160百万円 住商リース(株) 73百万円 三井住友銀リース(株) 61百万円 その他9社 170百万円 計 2,516百万円 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。 (株)ペットリバース 1,151百万円 ニイガタ・ローディング・システムズ(株) 1,000百万円 (株)アイエス 52百万円 計 2,203百万円 うち他者が負担する額 625百万円	3.偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証 興銀リース(株) 1,445百万円 東京リース(株) 204百万円 U F J セントラルリース(株) 139百万円 住商リース(株) 76百万円 伊藤忠建機(株) 71百万円 その他9社 192百万円 計 2,129百万円 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。 ニイガタ・ローディング・システムズ(株) 1,000百万円 うち他者が負担する額 625百万円
4.受取手形割引高 265百万円	4.受取手形割引高 299百万円
5.非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 524百万円 出資金 18百万円	5.非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 554百万円 出資金 18百万円
6.発行済株式総数 普通株式 146,750千株	6.発行済株式総数 普通株式 146,750千株
7.当社が保有する自己株式の数 普通株式 2,037,264株	7.当社が保有する自己株式の数 普通株式 2,077,904株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">3,086百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費通信費</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">納入費運搬費</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td><td style="text-align: right;">789百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,038百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174百万円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 投資有価証券等評価損 内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権に対する 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td></tr> </table> <p>7.</p>	給料賞与手当	3,086百万円	退職給付費用	366百万円	旅費交通費通信費	450百万円	賃借料	383百万円	納入費運搬費	320百万円	減価償却費	196百万円	貸倒引当金繰入額	23百万円	一般管理費	248百万円	当期製造費用	789百万円	計	1,038百万円	建物及び構築物	42百万円	機械装置及び運搬具	59百万円	その他	73百万円	計	174百万円	投資有価証券評価損	23百万円	ゴルフ会員権評価損	2百万円	ゴルフ会員権に対する 貸倒引当金繰入額	5百万円	計	30百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な費目および内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料賞与手当</td><td style="text-align: right;">2,891百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費通信費</td><td style="text-align: right;">404百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">423百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">納入費運搬費</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">414百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td><td style="text-align: right;">825百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,239百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益 土地</p> <p style="text-align: right;">431百万円</p> <p>5. 固定資産売却損 土地</p> <p style="text-align: right;">7百万円</p> <p>6. 投資有価証券等評価損 内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td></tr> </table> <p>7. 投資有価証券等売却損 内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権売却損</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table>	給料賞与手当	2,891百万円	退職給付費用	323百万円	旅費交通費通信費	404百万円	賃借料	423百万円	納入費運搬費	336百万円	減価償却費	202百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	一般管理費	414百万円	当期製造費用	825百万円	計	1,239百万円	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	84百万円	その他	39百万円	計	129百万円	投資有価証券評価損	111百万円	ゴルフ会員権評価損	2百万円	計	114百万円	投資有価証券売却損	4百万円	ゴルフ会員権売却損	4百万円	計	9百万円
給料賞与手当	3,086百万円																																																																												
退職給付費用	366百万円																																																																												
旅費交通費通信費	450百万円																																																																												
賃借料	383百万円																																																																												
納入費運搬費	320百万円																																																																												
減価償却費	196百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	23百万円																																																																												
一般管理費	248百万円																																																																												
当期製造費用	789百万円																																																																												
計	1,038百万円																																																																												
建物及び構築物	42百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	59百万円																																																																												
その他	73百万円																																																																												
計	174百万円																																																																												
投資有価証券評価損	23百万円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	2百万円																																																																												
ゴルフ会員権に対する 貸倒引当金繰入額	5百万円																																																																												
計	30百万円																																																																												
給料賞与手当	2,891百万円																																																																												
退職給付費用	323百万円																																																																												
旅費交通費通信費	404百万円																																																																												
賃借料	423百万円																																																																												
納入費運搬費	336百万円																																																																												
減価償却費	202百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	12百万円																																																																												
一般管理費	414百万円																																																																												
当期製造費用	825百万円																																																																												
計	1,239百万円																																																																												
建物及び構築物	5百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	84百万円																																																																												
その他	39百万円																																																																												
計	129百万円																																																																												
投資有価証券評価損	111百万円																																																																												
ゴルフ会員権評価損	2百万円																																																																												
計	114百万円																																																																												
投資有価証券売却損	4百万円																																																																												
ゴルフ会員権売却損	4百万円																																																																												
計	9百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
8 .	<p>8 . 固定資産減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ事業資産 (1件)</td> <td>千葉県市原市</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 (12件)</td> <td>長野県上水内郡 信濃町他</td> <td>土地、投資その 他の資産(土地 等)及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>種類ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(土地等)</td> <td style="text-align: right;">901百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行った。 ただし、ゴルフ事業資産、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行った。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) ゴルフ事業資産については、営業損益が継続してマイナスであることにより減損損失を認識した。 遊休不動産については、市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識した。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) ゴルフ事業資産、遊休不動産とも回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価格指標はゴルフ事業資産については鑑定評価額、遊休不動産については固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用している。</p>	用途	場所	種類	ゴルフ事業資産 (1件)	千葉県市原市	土地及び建物等	遊休不動産 (12件)	長野県上水内郡 信濃町他	土地、投資その 他の資産(土地 等)及び建物等	土地	1,907百万円	投資その他の資産(土地等)	901百万円	建物等	162百万円
用途	場所	種類														
ゴルフ事業資産 (1件)	千葉県市原市	土地及び建物等														
遊休不動産 (12件)	長野県上水内郡 信濃町他	土地、投資その 他の資産(土地 等)及び建物等														
土地	1,907百万円															
投資その他の資産(土地等)	901百万円															
建物等	162百万円															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,864百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,744百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 重要な非資金取引の内容 該当事項なし</p>	現金及び預金勘定	14,864百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	120百万円	現金及び現金同等物	14,744百万円	<p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,630百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,510百万円</td> </tr> </table> <p>2 . 重要な非資金取引の内容 同 左</p>	現金及び預金勘定	12,630百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	120百万円	現金及び現金同等物	12,510百万円
現金及び預金勘定	14,864百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	120百万円												
現金及び現金同等物	14,744百万円												
現金及び預金勘定	12,630百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	120百万円												
現金及び現金同等物	12,510百万円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)
機械装置 及 び 運 搬 具	1,315	723	591	機械装置 及 び 運 搬 具	1,274	721	552
そ の 他 有 形 固 定 資 産	438	314	123	そ の 他 有 形 固 定 資 産	425	251	174
合 計	1,753	1,038	715	合 計	1,699	973	726
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
一年内	286百万円			一年内	307百万円		
一年超	428百万円			一年超	419百万円		
計	715百万円			計	726百万円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同 左			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				3. 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料	347百万円			支払リース料	343百万円		
減価償却費相当額	347百万円			減価償却費相当額	343百万円		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。			

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,110	19,511	12,400
	(2)債券	68	73	4
	(3)その他	58	70	12
	小計	7,237	19,655	12,418
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	534	513	20
合計		7,771	20,169	12,398

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
162	107	

3. 時価評価されていない有価証券
時価のない有価証券の主な内容

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	2,994

4. その他有価証券で満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
国債	9	10		
転換社債		53		
(2)その他		70		
合計	9	133		

(注)表中の「取得原価」および非上場株式の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価格である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は0百万円を計上している。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	9,849	28,002	18,153
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1)株式	24	22	1
	(2)債券	19	19	0
	小計	44	42	2
合計		9,893	28,044	18,151

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
3,502	2,881	4

3. 時価評価されていない有価証券
時価のない有価証券の主な内容

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	2,868

4. その他有価証券で満期のあるものの連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債		9	9	

(注) 表中の「取得原価」および非上場株式の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価格である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損は111百万円を計上している。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1) 取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針 当社グループは投機目的の取引は行わない方針であり、現在は当社において通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っている。また、長期借入金および社債残高の範囲内で、長期借入金および社債利息に係る将来の金利変動リスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っている。 なお、連結子会社ではデリバティブ取引を行っていない。	(1) 取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針 同 左
(2) 取引に係るリスクの内容およびリスク管理体制 当社が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替相場及び金利の変動によるリスクを有しているが、信用度の高い金融機関のみを取引相手としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識している。また、為替予約取引及び金利スワップ取引は、各事業部門および管理部内担当部門からの申請に基づき、管理部長の承認により管理部が実行し管理を行っている。	(2) 取引に係るリスクの内容およびリスク管理体制 当社が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は、為替相場及び金利の変動によるリスクを有しているが、信用度の高い金融機関のみを取引相手としており、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識している。また、為替予約取引及び金利スワップ取引は、各事業部門および経営企画部内担当部門からの申請に基づき、経営企画部長の承認により経営企画部が実行し管理を行っている。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)および当連結会計年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されており、連結財務諸表規則第15条の7第1項第2号により注記事項として記載の必要がないため、記載を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。また、提出会社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	21,583	20,286
(2)年金資産(百万円)	17,131	22,573
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	4,452	2,286
(4)会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	2,830	2,547
(5)未認識数理計算上の差異(百万円)	801	5,539
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)		
(7)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	820	705
(8)前払年金費用(百万円)		
(9)退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	820	705

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1)勤務費用(百万円)(注)	900	822
(2)利息費用(百万円)	429	410
(3)期待運用収益(百万円)	165	165
(4)会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	283	283
(5)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	213	131
(6)過去勤務債務の費用処理額(百万円)		
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) (百万円)	1,660	1,481

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率(%)	2.0	2.0
(3)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4)過去勤務債務の額の処理年数(年)		
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
	(発生時の従業員の平均 残存勤務期間とする定 額法により、翌連結会 計年度から費用処理す ることとしている。)	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
退職給付費用	1,917	1,826
固定資産減損損失		1,189
固定資産評価差額	954	947
未払費用(賞与)損金算入限度超過額	587	572
たな卸資産評価損		303
税務上の繰越欠損金	670	227
投資有価証券等評価損	349	133
その他	619	639
繰延税金資産小計	5,098	5,840
評価性引当額	1,667	2,545
繰延税金資産合計	3,431	3,294
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,983	7,202
固定資産圧縮積立金	1,828	1,804
固定資産評価差額	2,741	2,741
繰延税金負債合計	9,553	11,747
繰延税金負債の純額	6,121	8,453
(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産 繰延税金資産	801	884
固定資産 繰延税金資産	146	143
固定負債 繰延税金負債	7,069	9,481
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	
法定実効税率	40.2	
(調整)		
当期欠損金等	0.3	税金等調整前当期純損失を計上したため、差異原因を注記していない。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	
住民税均等割等	2.1	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	鉄道車両・ 輸送用機器 事業 (百万円)	建設機械 事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,398	16,539	14,972	6,566	97,476		97,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	3		1,156	1,179	1,179	
計	59,416	16,542	14,972	7,723	98,655	1,179	97,476
営業費用	55,691	15,665	14,529	7,924	93,809	1,036	94,846
営業利益 (は営業損失)	3,725	877	442	200	4,845	2,216	2,629
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	53,349	19,399	14,691	9,296	96,737	37,225	133,962
減価償却費	723	297	283	164	1,469	228	1,697
資本的支出	1,579	317	125	75	2,097	65	2,162

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法および販売市場の類似性により区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
鉄道車両・輸送用機器事業	電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置、車いす階段昇降装置、車両検修設備
建設機械事業	杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転圧入装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品、製紙関連機器
鉄構事業	道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門
その他事業	カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、集材、ごみ焼却施設、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(2,373百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(38,513百万円)の主なものは、提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	鉄道車両・ 輸送用機器 事業 (百万円)	建設機械 事業 (百万円)	鉄構事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,358	18,378	9,519	6,761	87,019		87,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	147	16		1,362	1,526	1,526	
計	52,506	18,394	9,519	8,124	88,545	1,526	87,019
営業費用	48,950	17,169	9,736	8,055	83,911	700	84,612
営業利益 (は営業損失)	3,555	1,225	216	68	4,633	2,226	2,407
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	54,210	19,914	15,505	11,158	100,789	39,859	140,648
減価償却費	893	296	247	148	1,586	203	1,790
固定資産減損損失	0			1,780	1,780	1,190	2,971
資本的支出	665	421	234	122	1,443	38	1,482

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法および販売市場の類似性により区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
鉄道車両・輸送用機器事業	電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置、車いす階段昇降装置、車両検修設備
建設機械事業	杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転圧入装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品、製紙関連機器
鉄構事業	道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門
その他事業	カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化処理施設、集成材、ごみ焼却施設、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(2,411百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(40,574百万円)の主なものは、提出会社における余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦のセグメントの売上高及び資産の金額が全セグメントのそれらの合計の90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,534	12,151	503	19,189
連結売上高（百万円）				97,476
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.7	12.5	0.5	19.7

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国または地域

北米...米国

アジア...台湾

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,513	18,817	171	24,501
連結売上高（百万円）				87,019
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.4	21.6	0.2	28.2

（注）1．地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国または地域

北米...米国

アジア...台湾

【関連当事者との関係】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）および当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	385.78円	1株当たり純資産額	393.38円
1株当たり当期純利益金額	8.75円	1株当たり当期純損失金額	11.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は損失()(百万円)	1,267	1,715
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与)	0 (0)	0 (0)
普通株式に係る当期純利益又は損失() (百万円)	1,266	1,715
期中平均株式数(千株)	144,750	144,696
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後)) (うち事務手数料(税額相当額控除後))	41 (26) (15)	() () ()
普通株式増加数(千株) (うち転換社債)	5,628 (5,628)	()

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>当社は、国土交通省東北・関東及び北陸の各地方整備局発注の鋼橋上部工事に関して、独占禁止法違反容疑により、平成17年6月15日公正取引委員会の告発を受け、同日東京高等検察庁より起訴され、平成17年6月17日国土交通省各地方整備局等より行政処分(指名停止措置)を受けたため、今後の橋梁等の営業活動が制約される。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
日本車輛製造(株)	第10回無担保普通社債	10.10.30	1,000		2.25		17.10.28
"	第11回無担保普通社債	14.12.26	3,000	3,000	0.68		21.12.25
"	第12回無担保普通社債	15.11.10	1,500	1,500	6ヶ月Tibor + 0.10		22.11.10
"	第13回無担保普通社債	15.12.10	1,500	1,500	6ヶ月Tibor + 0.10		22.12.10
"	第14回無担保普通社債	16.1.30	1,500	1,500	6ヶ月Tibor + 0.10		23.1.28
"	第15回無担保普通社債	16.2.10	1,500	1,500	6ヶ月Tibor + 0.10		23.2.10
"	第16回無担保普通社債	17.9.12		4,500	6ヶ月Tibor + 0.10		24.9.12
"	第17回無担保普通社債	17.10.21		3,000	6ヶ月Tibor + 0.10		24.10.19
"	第18回無担保普通社債	17.12.19		2,500	1.992		24.12.19
合計			10,000	19,000			

(注) 1. 社債のうちスワップ取引で支払金利を固定しているものの内容

銘柄	受取金利 (%)	支払金利 (%)
第12回無担保普通社債	6ヶ月Tibor + 0.10	1.423
第13回無担保普通社債	6ヶ月Tibor + 0.10	1.440
第14回無担保普通社債	6ヶ月Tibor + 0.10	1.899
第15回無担保普通社債	6ヶ月Tibor + 0.10	1.940
第16回無担保普通社債	6ヶ月Tibor + 0.10	1.570
第17回無担保普通社債	6ヶ月Tibor + 0.10	1.605

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			3,000	6,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,690	8,835	0.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	501	1,014	1.11	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,629	9,615	1.22	平成21年3月 ~平成24年9月
その他の有利子負債				
合計	17,820	19,464		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,264	2,264	4,837	500

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		13,112		9,905	
2.受取手形	2	5,244		4,694	
3.売掛金	2	26,699		31,529	
4.商品		761		626	
5.製品		1,597		1,405	
6.半製品		1,475		1,378	
7.原材料及び貯蔵品		1,064		1,244	
8.仕掛品		19,956		16,892	
9.前渡金		483		518	
10.前払費用		14		89	
11.繰延税金資産		644		743	
12.その他		289		195	
貸倒引当金		121		33	
流動資産合計		71,224	54.7	69,191	51.2
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		6,379		6,015	
(2)構築物		781		724	
(3)機械及び装置		3,942		3,660	
(4)車両及び運搬具		154		219	
(5)工具、器具及び備品		973		872	
(6)土地		19,474		17,533	
(7)建設仮勘定		185		3,625	
有形固定資産合計		31,891		32,652	
2.無形固定資産					
(1)借地権		2		2	
(2)ソフトウェア		144		171	
(3)専用側線利用権		72		68	
(4)その他		15		15	
無形固定資産合計		235		257	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	3				
(1) 投資有価証券		23,142		30,888	
(2) 関係会社株式		915		942	
(3) 出資金		4		4	
(4) 関係会社出資金		18		18	
(5) 従業員長期貸付金		4		2	
(6) 関係会社長期貸付金		1,495			
(7) 破産及び更生債権等		55		46	
(8) 長期前払費用		11		56	
(9) その他		2,241		1,088	
貸倒引当金	1,063		120		
投資その他の資産合計	26,825		32,928		
固定資産合計	58,952	45.3	65,838	48.8	
資産合計	130,176	100.0	135,029	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	2, 8 2, 8	11,280	35.1	8,987	26.4	
2. 買掛金		10,981		8,673		
3. 短期借入金		10,191		8,504		
4. 一年内償還社債		1,000				
5. 未払金		1,600		1,906		
6. 未払費用		3,530		4,098		
7. 未払法人税等		639		219		
8. 前受金		5,949		2,789		
9. 預り金		70		72		
10. 前受収益		15		18		
11. その他		360		311		
流動負債合計		45,620		35,581		
固定負債						
1. 社債		9,000	22.6	19,000	32.4	
2. 長期借入金		7,629		9,615		
3. 繰延税金負債		6,707		9,479		
4. 退職給付引当金		353		244		
5. 預り保証金		5,094		4,896		
6. その他		649		530		
固定負債合計		29,434		43,766		
負債合計		75,054	57.7	79,347	58.8	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			92,240	100.0		81,534	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		944				761	
2. 製品期首たな卸高		1,391				1,597	
3. 当期商品仕入高		5,963				6,575	
4. 他勘定受入高	3	39				125	
5. 当期製品製造原価	5	78,022				66,747	
合計		86,361				75,807	
6. 他勘定振替高	2	238				357	
7. 商品期末たな卸高		761				626	
8. 製品期末たな卸高		1,597	83,763	90.8	1,405	73,418	90.0
売上総利益			8,476	9.2		8,116	10.0
販売費及び一般管理費							
1. 販売費	4	4,069				3,830	
2. 一般管理費	4, 5	2,234	6,304	6.8	2,280	6,110	7.5
営業利益			2,172	2.4		2,006	2.5
営業外収益							
1. 受取利息		17				35	
2. 受取配当金	1	253				317	
3. 賃貸料	1	241				283	
4. その他		179	691	0.7	170	807	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		101				191	
2. 社債利息		187				207	
3. 減価償却費		159				132	
4. 固定資産除売却損	6	170				127	
5. 社債関係費		-				130	
6. その他		413	1,031	1.1	214	1,004	1.3
経常利益			1,832	2.0		1,809	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	7	-			414		
2. 投資有価証券売却益		107	107	0.1	2,881	3,295	4.1
特別損失							
1. 固定資産売却損	8				7		
2. 固定資産減損損失	11				2,938		
3. 貸倒損失					1,544		
4. たな卸資産評価損等					1,057		
5. 投資有価証券等評価損	9	30			117		
6. 投資有価証券等売却損	10				9		
7. 独禁法による課徴金等					892		
8. 特別退職金			30	0.0	197	6,766	8.3
税引前当期純利益			1,909	2.1			
税引前当期純損失						1,661	2.0
法人税、住民税及び事業税		740			120		
法人税等調整額		84	824	0.9	456	576	0.7
当期純利益			1,085	1.2			
当期純損失						2,238	2.7
前期繰越利益			1,406			1,808	
中間配当額			361			361	
当期末処分利益			2,130				
当期末処理損失						791	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	44,711	56.7	36,078	55.4
労務費		12,695	16.1	11,661	17.9
経費		21,464	27.2	17,368	26.7
当期総製造費用		78,871	100.0	65,108	100.0
期首仕掛品・半製品たな卸高	2	20,997		21,432	
合計		99,868		86,541	
他勘定振替高		412		1,523	
期末仕掛品・半製品たな卸高		21,432		18,270	
当期製品製造原価 (うち原価差額調整負担額)	3	78,022 (32)		66,747 (1,054)	

(注) 1. 経費のうち主な費用

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(百万円)	14,084	9,606
減価償却費(百万円)	1,172	1,316
支払運賃(百万円)	1,010	858

2. 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度	当事業年度
たな卸資産評価損等(百万円)		991
販売費及び一般管理費(百万円)	98	216
その他(百万円)	313	315
合計	412	1,523

3. 原価計算の方法

前事業年度及び当事業年度

当社製品の原価計算は、個別原価計算を実施している。なお、加工費は予定原価により振替え、期末に実際額との差額を調整している。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,130		
当期末処理損失					791
資産圧縮積立金取崩額			39		36
別途積立金取崩額					2,800
合計			2,170		2,045
利益処分額					
配当金		361	361	361	361
次期繰越利益			1,808		1,683

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品、製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>半製品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同 左</p> <p>b 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品、製品、仕掛品 同 左</p> <p>半製品、原材料及び貯蔵品 同 左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く) 同 左</p> <p>その他の有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
<p>3.</p>	<p>3. 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費用 支出時に全額費用として処理する方法</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(3,736百万円)は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)を処理年数とする定額法により翌事業年度から費用処理することになっている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>< 役員退職慰労金制度の廃止 ></p> <p>役員退職慰労金制度が、平成16年6月29日の定時株主総会で廃止を決議されたことに伴い、それまでに計上した役員退職慰労引当金の債務が確定したため、これをその他の固定負債に振替えている。なお、当事業年度に振替えたその他の固定負債は260百万円である。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(3,736百万円)は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、それぞれの発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)を処理年数とする定額法により翌事業年度から費用処理することになっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建債権債務および 外貨建予定取引</p> <p>(金利関連) ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金および社債の 支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクおよび 金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変 動額またはキャッシュ・フロー変動額を、ヘ ッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価 している。ただし、特例処理によっている金 利スワップについては、有効性の評価を省略 している。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同 左</p> <p>(金利関連) 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な 事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な 事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基 準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関す る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用し ている。 これにより税引前当期純損失が2,938百万円増加し ている。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸 表等規則に基づき各資産の金額から直接控除してい る。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>「社債関係費」は、前事業年度では、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度の「社債関係費」は、61百万円である。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税に関する事項)</p> <p>当事業年度から外形標準課税制度が導入されたことにより、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上している。この結果、一般管理費が112百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が112百万円減少している。</p>	

[次へ](#)

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,420百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,811百万円
2. 関係会社に対する主な資産・負債 受取手形及び売掛金 2,105百万円 支払手形及び買掛金 687百万円	2. 関係会社に対する主な資産・負債 受取手形及び売掛金 1,736百万円 支払手形及び買掛金 667百万円
3. 担保資産 宅地建物取引業供託 投資有価証券 10百万円	3.
4. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証 興銀リース(株) 1,813百万円 東京リース(株) 235百万円 セントラルリース(株) 160百万円 住商リース(株) 73百万円 三井住友銀リース(株) 61百万円 その他9社 170百万円 計 2,516百万円 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。 (株)ペトリバース 1,151百万円 ニイガタ・ローディング・システムズ(株) 1,000百万円 (株)アイエス 52百万円 計 2,203百万円 うち他者が負担する額 625百万円	4. 偶発債務 各社の有する割賦販売未収入金、リース債権等の残価保証 興銀リース(株) 1,445百万円 東京リース(株) 204百万円 U F J セントラルリース(株) 139百万円 住商リース(株) 76百万円 伊藤忠建機(株) 71百万円 その他9社 192百万円 計 2,129百万円 下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っている。 ニイガタ・ローディング・システムズ(株) 1,000百万円 うち他者が負担する額 625百万円
5. 授権株数 普通株式 328,000千株 発行済株式総数 普通株式 146,750千株	5. 授権株数 普通株式 328,000千株 発行済株式総数 普通株式 146,750千株
6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は7,412百万円である。	6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は10,946百万円である。
7. 自己株式 普通株式 2,037,264株	7. 自己株式 普通株式 2,077,904株
8.	8. 一括支払信託による支払方法の変更 平成18年3月支払分より、一部仕入先への支払方法を手形から一括支払信託による支払に変更した。この変更に伴い、支払手形が441百万円減少し、買掛金が441百万円増加している。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 関係会社との取引	1. 関係会社との取引
受取配当金 45百万円	受取配当金 81百万円
賃貸料 209百万円	賃貸料 251百万円
2. 他勘定振替高の内訳	2. 他勘定振替高の内訳
機械及び装置ほか 238百万円	機械及び装置ほか 293百万円
	たな卸資産評価損等 63百万円
3. 他勘定受入高の内訳	3. 他勘定受入高の内訳
機械及び装置 39百万円	機械及び装置 125百万円
4. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (販売費)	4. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額 (販売費)
減価償却費 137百万円	減価償却費 147百万円
給料賞与手当 1,856百万円	給料賞与手当 1,736百万円
退職給付費用 234百万円	退職給付費用 204百万円
賃借料 239百万円	賃借料 270百万円
旅費交通費通信費 370百万円	旅費交通費通信費 323百万円
納入費運搬費 266百万円	納入費運搬費 279百万円
貸倒引当金繰入額 17百万円	貸倒引当金繰入額 5百万円
(一般管理費)	(一般管理費)
減価償却費 51百万円	減価償却費 47百万円
給料賞与手当 803百万円	給料賞与手当 755百万円
退職給付費用 109百万円	退職給付費用 101百万円
賃借料 129百万円	賃借料 130百万円
旅費交通費通信費 34百万円	旅費交通費通信費 32百万円
5. 研究開発費	5. 研究開発費
一般管理費 248百万円	一般管理費 414百万円
当期製造費用 789百万円	当期製造費用 825百万円
計 1,038百万円	計 1,239百万円
6. 固定資産除売却損	6. 固定資産除売却損
建物及び構築物 42百万円	建物及び構築物 4百万円
機械装置及び運搬具 56百万円	機械装置及び運搬具 83百万円
工具、器具及び備品ほか 71百万円	工具、器具及び備品ほか 39百万円
計 170百万円	計 127百万円
7.	7. 固定資産売却益
	土地 414百万円
8.	8. 固定資産売却損
	土地 7百万円

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)															
<p>9 . 投資有価証券等評価損 内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権に対する 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	23百万円	ゴルフ会員権評価損	2百万円	ゴルフ会員権に対する 貸倒引当金繰入額	4百万円	計	30百万円	<p>9 . 投資有価証券等評価損 内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	116百万円	ゴルフ会員権評価損	1百万円	計	117百万円	
投資有価証券評価損	23百万円															
ゴルフ会員権評価損	2百万円															
ゴルフ会員権に対する 貸倒引当金繰入額	4百万円															
計	30百万円															
投資有価証券評価損	116百万円															
ゴルフ会員権評価損	1百万円															
計	117百万円															
10 .	<p>10 . 投資有価証券等売却損 内訳は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権売却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却損	4百万円	ゴルフ会員権売却損	4百万円	計	9百万円									
投資有価証券売却損	4百万円															
ゴルフ会員権売却損	4百万円															
計	9百万円															
11 .	<p>11 . 固定資産減損損失 (減損損失を認識した資産グループの概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴルフ事業資産 (1件)</td> <td>千葉県市原市</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産 (10件)</td> <td>長野県上水内郡 信濃町他</td> <td>土地、投資その 他の資産(土地 等)及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>種類ごとの減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,874百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(土地等)</td> <td style="text-align: right;">901百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、管理会計上の区分に従い、事業毎にグルーピングを行った。</p> <p>ただし、ゴルフ事業資産、賃貸不動産および遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングを行った。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>ゴルフ事業資産については、営業損益が継続してマイナスであることにより減損損失を認識した。</p> <p>遊休不動産については、市場価格が簿価を下回る資産について、減損損失を認識した。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>ゴルフ事業資産、遊休不動産とも回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価格指標はゴルフ事業資産については鑑定評価額、遊休不動産については固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用している。</p>	用途	場所	種類	ゴルフ事業資産 (1件)	千葉県市原市	土地及び建物等	遊休不動産 (10件)	長野県上水内郡 信濃町他	土地、投資その 他の資産(土地 等)及び建物等	土地	1,874百万円	投資その他の資産(土地等)	901百万円	建物等	162百万円
用途	場所	種類														
ゴルフ事業資産 (1件)	千葉県市原市	土地及び建物等														
遊休不動産 (10件)	長野県上水内郡 信濃町他	土地、投資その 他の資産(土地 等)及び建物等														
土地	1,874百万円															
投資その他の資産(土地等)	901百万円															
建物等	162百万円															

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																					
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額		1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																					
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																				
機 械 及 装 置	380	241	139																				
工具、器 具 及 備 品	386	296	89																				
合 計	766	537	228																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>228百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		一年内	98百万円	一年超	130百万円	計	228百万円	支払リース料	140百万円	減価償却費相当額	140百万円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>238百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		一年内	84百万円	一年超	153百万円	計	238百万円	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	108百万円
一年内	98百万円																						
一年超	130百万円																						
計	228百万円																						
支払リース料	140百万円																						
減価償却費相当額	140百万円																						
一年内	84百万円																						
一年超	153百万円																						
計	238百万円																						
支払リース料	108百万円																						
減価償却費相当額	108百万円																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
(繰延税金資産)		
退職給付費用	1,721	1,635
固定資産減損損失		1,176
固定資産評価差額	954	947
未払費用(賞与)損金算入限度超過額	447	451
たな卸資産評価損		303
投資有価証券等評価損	349	112
貸倒引当金繰入限度超過額	468	53
その他	456	535
繰延税金資産小計	4,397	5,215
評価性引当額	907	2,206
繰延税金資産合計	3,490	3,009
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,983	7,200
固定資産圧縮積立金	1,828	1,804
固定資産評価差額	2,741	2,741
繰延税金負債合計	9,553	11,745
繰延税金負債の純額	6,062	8,736
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	
法定実効税率	40.2	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	税引前当期純損失を計上したため、差異原因を注記していない。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	
住民税均等割等	2.3	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	380.91円	1株当たり純資産額	384.89円
1株当たり当期純利益金額	7.50円	1株当たり当期純損失金額	15.47円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7.50円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は損失() (百万円)	1,085	2,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は損失() (百万円)	1,085	2,238
期中平均株式数(千株)	144,750	144,696
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	41	
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(26)	()
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(15)	()
普通株式増加数(千株)	5,628	
(うち転換社債)	(5,628)	()

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>当社は、国土交通省東北・関東及び北陸の各地方整備局発注の鋼橋上部工事に関して、独占禁止法違反容疑により、平成17年6月15日公正取引委員会の告発を受け、同日東京高等検察庁より起訴され、平成17年6月17日国土交通省各地方整備局等より行政処分(指名停止措置)を受けたため、今後の橋梁等の営業活動が制約される。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東海旅客鉄道(株)	4,655	5,399
		三井トラスト・ホールディングス(株)	2,070,405	3,563
		小田急電鉄(株)	3,302,400	2,407
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,135	2,042
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,603	1,543
		新日本製鐵(株)	3,098,937	1,413
		京成電鉄(株)	1,502,338	1,219
		東日本旅客鉄道(株)	1,200	1,046
		UFJ Capital Finance 4 Limited	100	1,000
		(株)横浜銀行	810,263	781
		京王電鉄(株)	998,299	775
		愛知時計電機(株)	1,600,000	740
		岡谷鋼機(株)	364,000	687
		台湾車輛股份有限公司	17,857,000	644
		名古屋鉄道(株)	1,277,350	567
		東邦瓦斯(株)	1,078,000	512
		(株)中京銀行	1,169,987	501
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式	500	500
		(株)ワキタ	327,533	374
		三井物産(株)	220,000	374
		みずほ信託銀行(株)	867,096	330
		西日本旅客鉄道(株)	600	298
		(株)静岡銀行	247,747	294
		日本石油輸送(株)	669,438	268
		愛知高速交通(株)	4,984	249
		森尾電機(株)	758,250	214
		台湾高速鉄路有限公司	5,620,000	202
		ユニー(株)	98,191	184
		名古屋臨海高速鉄道(株)	3,140	157
		あいおい損害保険(株)	180,033	156
		愛知環状鉄道(株)	1,360	136
		東海東京証券(株)	160,083	135
		NTN(株)	127,338	118
その他(114銘柄)	3,138,348	2,035		
計		47,562,313	30,878	

【債券】

銘 柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	第40回利付国庫債券	10	9

【有形固定資産明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,379	129	165 (144)	17,267	11,251	327	6,015
構築物	781	27	18 (16)	4,220	3,495	65	724
機械及び装置	3,942	663	219 (0)	20,974	17,313	725	3,660
車両及び運搬具	154	121	6	1,154	934	49	219
工具、器具及び備品	973	348	23 (1)	5,688	4,816	425	872
土地	19,474	6	1,948 (1,874)	17,533			17,533
建設仮勘定	185	4,800	1,360	3,625			3,625
有形固定資産計	31,891	6,096	3,742 (2,036)	70,463	37,811	1,593	32,652
無形固定資産							
借地権				2			2
ソフトウェア				803	632	47	171
専用側線利用権				200	131	3	68
その他				19	3	0	15
無形固定資産計				1,025	767	51	257
長期前払費用	11	54		72	15	9	56
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建設仮勘定	衣浦製作所 P C B 処理工場新設	3,344百万円
	小物糸面取り装置の更新	80百万円
	橋梁架設用自走台車	61百万円
	豊川製作所 新幹線先頭車外板成形用金型	51百万円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで、固定資産減損損失の計上額である。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		11,810			11,810
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(146,750,129)	()	()	(146,750,129)
	普通株式（百万円）	11,810			11,810
	計（株）	(146,750,129)	()	()	(146,750,129)
	計（百万円）	11,810			11,810
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円）	12,038			12,038
	合併差益（百万円）	0			0
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益（百万円） （注）2	1	0		2
	計（百万円）	12,039	0		12,040
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	2,474			2,474
	（任意積立金） 資産圧縮積立金（百万円） （注）3	2,759		39	2,720
	別途積立金（百万円）	16,880			16,880
	計（百万円）	22,114		39	22,075

（注）1．当期末における自己株式は2,077,904株である。

2．当期増加額は、単元未満株式の買増請求充当のための自己株式売却によるものである。

3．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金（注）	1,184	1,571	2,431	171	153

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替により処理した金額30百万円を含んでいる。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	57
預金	
当座預金	9,462
普通預金	265
定期預金	120
小計	9,848
合計	9,905

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)横山基礎工事	274
興銀リース(株)	211
東京リース(株)	191
マルカキカイ(株)	181
(株)ワキタ	142
その他	3,693
合計	4,694

期日別内訳

期間	金額（百万円）
1ヶ月内	1,224
2ヶ月内	880
3ヶ月内	1,071
4ヶ月内	873
5ヶ月内	421
6ヶ月内	90
7ヶ月以降	132
合計	4,694

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
川崎重工業(株)	12,360
昭和リース(株)	1,126
ニイガタ・ローディング・システムズ(株)	988
西日本旅客鉄道(株)	957
スミトモ コーポ オブ アメリカ	941
その他	15,155
合計	31,529

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 12$
26,699	85,539	80,709	31,529	71.9	4.1

ニ．商品

品名	金額(百万円)
油圧式杭打機など建設機械量産品(購入)	401
製紙関連機械など産業機械量産品(購入)	210
その他	14
合計	626

ホ．製品

品名	金額(百万円)
油圧式杭打機など建設機械量産品	637
ディーゼル発電機など電機品量産品	725
その他	42
合計	1,405

ヘ．半製品

品名	金額(百万円)
建設機械・電機部分品	926
特殊自動車部分品	452
合計	1,378

ト．原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
金属素材	392
機械部品	131
その他	720
合計	1,244

チ．仕掛品

品名	金額(百万円)
鉄道車両及び部品	9,685
建設機械・電機	1,643
橋梁・鉄骨	3,167
営農プラント	402
特殊自動車その他	1,994
合計	16,892

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
川之江造機(株)	372
住友商事(株)	355
ナブテスコ(株)	243
三友工業(株)	233
邦英商興(株)	179
その他	7,602
合計	8,987

期日別内訳

期間	金額（百万円）
1ヶ月内	2,687
2ヶ月内	2,547
3ヶ月内	2,229
4ヶ月内	1,523
合計	8,987

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱UFJ信託銀行(株)（注）	324
(株)日車エンジニアリング	310
川之江造機(株)	231
(株)東京自働機械製作所	171
住友商事(株)	155
その他	7,481
合計	8,673

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)に対する買掛金は、一括支払信託に関する基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権を三菱UFJ信託銀行(株)に債権譲渡した結果、発生した買掛金である。

ハ．短期借入金

区分	金額（百万円）
短期借入金	
(株)三菱東京UFJ銀行	2,500
(株)みずほコーポレート銀行	2,300
(株)横浜銀行	1,000
(株)中京銀行	500
(株)静岡銀行	160
その他	1,030
一年以内に返済予定の長期借入金	1,014
合計	8,504

固定負債

イ．社債

区分	金額（百万円）
第11回無担保普通社債	3,000
第12回無担保普通社債	1,500
第13回無担保普通社債	1,500
第14回無担保普通社債	1,500
第15回無担保普通社債	1,500
第16回無担保普通社債	4,500
第17回無担保普通社債	3,000
第18回無担保普通社債	2,500
合計	19,000

（注）発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載している。

ロ．長期借入金

区分	金額（百万円）
㈱三菱東京UFJ銀行	2,275
日本政策投資銀行	1,375
第一生命保険相互会社	1,300
日本生命保険相互会社	1,300
中央三井信託銀行㈱	1,040
その他	2,325
合計	9,615

ハ．繰延税金負債

繰延税金負債は9,479百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券 ただし、100株未満の株式についてはその株数を表示する株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	当社の株式取扱規程に定める額
株券登録料	当社の株式取扱規程に定める額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取・買増手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告	電子公告 http://www.n-sharyo.co.jp/koukoku/index.html (注)
株主に対する特典	9月末日現在1,000株以上所有の株主に対し、「自社オリジナルカレンダー」を一律に贈呈する。

(注) 但し、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第176期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日
関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第177期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年 9月30日)平成17年12月20日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本車輛製造株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 磯部 泰夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 貞明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月17日国土交通省各地方整備局等より行政処分（指名停止措置）を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本車輛製造株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 貞明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本車輛製造株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 磯部 泰夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 貞明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第176期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月17日国土交通省各地方整備局等より行政処分（指名停止措置）を受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本車輛製造株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤 貞明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第177期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本車輛製造株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。